

平成16年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 54-8130

1. 当初予算の骨子

予算規模	〔 予 算 額 〕	〔 対前年比 〕
一般会計	959億8000万円 (898億8630万円)	5.5% (1.2%)
特別会計	731億8220万円	13.2%
企業会計	506億9194万円	0.2%
財産区	2150万円	18.9%
計	2198億7564万円 (2137億8194万円)	2.8% (5.5%)

() 書きは平成7、8年度分の減税補てん債借換分60億9370万円を除いて再掲したもの

国の一般会計予算	対前年度比	0.4% (一般歳出 0.1%)
地方財政計画	"	1.8%

2. 予算編成の基本方針

- (1) 平成16年度当初予算編成にあたっては、財源配分(総額管理枠配分)方式による編成を行うものとし、業務棚卸表を活用し施策や事業の選択や優先順位づけを行うとともに、事務事業の効率化やコスト縮減を進め、各部局において自主的に予算編成を行うこととした。
- (2) 四日市市行政経営戦略プラン(平成16~18年度)の政策プラン(政策推進計画)に掲げる事業のうち、以下の4つの重点項目に該当する事業については重点戦略事業として位置づけ、市全体として配慮したほか、投資的・臨時的ハード事業のうち特に重要なものについても重点的に財源を配分した。
 - 市民分権により市民と協働する取り組みの推進
 - 安全・安心のまちづくりのため大規模地震対策の推進
 - 地域産業の活性化支援
 - 子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実
- (3) 特定配分経費の捉え方を見直し、枠配分経費を拡大することにより、各部局の裁量権の拡大を図った。
- (4) 人件費については、昨年度と同様に事務事業に係るコストという観点から枠配分経費に位置づけ、人件費と一般経費との組替えを認めた。
- (5) 一般政策経費、市単独投資的経費、施設維持管理経費、その他一般管理経費等については、枠配分経費とし、一定のシーリングをかけて配分した。

3. 一般会計予算の特徴

一般会計の規模は、前年度に比べ、49億9000万円増（5.5%）の959億8000万円となったが、平成7、8年度分の減税補てん債の借換分60億9370万円を除くと、11億370万円減（1.2%）の898億8630万円となっている。

〔歳入について〕

- ・ 市税 個人市民税は引き続き厳しい状況が続くものの、法人市民税や固定資産税の償却資産については、景気の回復基調に伴い伸びが見込まれることから、前年度に比べ9億6600万円増（2.0%）
 - ・ 地方譲与税 国の三位一体改革に伴う所得譲与税の創設等により5億8000万円増（45.0%）
 - ・ 地方消費税交付金 民需の緩やかな回復基調を受け3億1000万円増（11.6%）
 - ・ 地方交付税 前年度実績額を基に、国の地方財政計画等を考慮し、前年度に比べ3億円増（7.0%）
- その他不足する財源については、財政調整基金の取り崩しにより対処した。

〔歳出について〕

<目的別>

目的別では、前年度に比較しほとんどの費目で減額となっているが、主な増減状況を見ると、

- ・ 衛生費 北部墓地公園用地取得事業費の減少等により6億8591万円減（7.7%）
- ・ 民生費 児童手当や生活保護費の増加等により4億417万円増（1.9%）
- ・ 農林水産業費 地域水産物供給基盤整備事業費の減少等により2億376万円減（10.2%）
- ・ 商工費 中小企業融資預託金の縮減等により2億6700万円減（9.8%）
- ・ 土木費 市営住宅建設等により2億1665万円増（1.1%）
- ・ 教育費 小学校増改築事業の完了等により6億1611万円減（6.3%）

<性質別>

性質別の主な増減状況を見ると、

- ・ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費） 57億4449万円増（13.1%）、人件費は職員数の削減等により7億8086万円減（4.0%）、扶助費は児童手当の拡大や生活保護費の増加で3億1188万円増（2.7%）、公債費は62億1347万円増（50.3%）であるが、平成7、8年度分の減税補てん債借換分60億9370万円を除くと1億1977万円増（1.0%）
- ・ 投資的経費 国・県の公共事業抑制の影響や市単独事業の重点化により6億7792万円減（6.8%）
- ・ 補助費等 下水道企業会計負担金・補助金等の増加で2億4349万円増（2.0%）
- ・ 繰出金 国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計及び介護保険特別会計の増、土地区画整理特別会計の減等により、3億2370万円増（6.0%）

4. 一般会計の歳入について

1 市 税	483億500万円	〔9億6600万円 2.0%〕	(473億3900万円)
-------	-----------	-----------------	----------------

平成16年度の税収見込みについては、国の景気動向予測等を参考としつつ、地方財政計画及び平成15年度の実績を踏まえた上で収入見通しを立てたものである。

・個人市民税 122億9220万円 〔 9億5540万円 7.2% 〕 (132億4760万円)

個人市民税については、個人所得は厳しい状況が続いており、個人市民税の概ね85%を占める給与所得者の平均給与については、平成10年度以降減少を続けている。この結果、高額所得者が減って低所得者が増加しており、個人市民税全体の納税義務者数についても、平成10年度をピークに年々減少してきている。雇用・所得環境は全体的に引き続き厳しい状況が続くと思われ、前年度の当初予算を下回るものと見込まれる。

・法人市民税 53億7730万円 〔9億9670万円 22.8%〕 (43億8060万円)

法人市民税については、中小企業の回復の動きは緩やかであるものの、大企業の製造業では増益基調にあることから、伸びを見込んでいる。(過去最高は、平成元年度104億円)。

・固定資産税 255億1170万円 〔8億8830万円 3.6%〕 (246億2340万円)

土地について

地価の下落に伴う評価額の落ち込みや負担水準の上昇等による税収の減少が宅地開発等に伴う地目変更による増収分を上回る見込みから、若干の減収となる見込みである。

家屋について

平成16年度は在来家屋の評価額は据え置きとなる。新增築分については、景気は緩やかな回復傾向にあるものの建築需要が頭打ち傾向にあり、平成16年度の新増築数は伸び悩むものと予測されることから、若干の増収にとどまる見込みである。

償却資産について

平成15年度中に一部の企業で大規模な新規設備投資があり、設備投資額が減価償却額を上回る見込みから、増収となる見込みである。

税収比率(市税の構成比)	50.3%〔53.7%〕	(52.0%)
--------------	--------------	-----------

使用料、手数料、諸収入等を含めた自主財源比率	60.4%〔64.5%〕	(64.4%)
------------------------	--------------	-----------

〔 〕書きは、借換債(平成7、8年度分の減税補てん債借換分)60億9370万円を除く。

収納率向上対策について

市税収納率を向上するために、夜間・休日窓口の実施などによる納付機会の拡充、外国人による徴収事務の充実、効率的な納付催告や三重地方税管理回収機構の活用による滞納

整理等に取り組む。また、初期滞納者を減らすため口座振替等自主納税対策を推進する。

2	地方譲与税	18億7000万円	〔5億8000万円 45.0%〕	(12億9000万円)
---	-------	-----------	------------------	---------------

国の三位一体改革の一環として、本格的な税源移譲が実施されるまでの暫定措置として平成16年度から新たに所得譲与税が創設され、本市への配分については4億8000万円を見込んでいる。また、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税については、自動車保有台数や外国貿易船の入港回数等がほぼ横ばい状態にあり、平成15年度収入見込みをもとに計上している。

3	利子割交付金	4億円	〔1億円 33.3%〕	(3億円)
---	--------	-----	-------------	---------

高金利時代の大量満期を迎えた平成12～13年度のピークとして、預貯金金利の低下により減少してきている。平成16年度中に満期を迎える分の預貯金金利については、一時的に上昇した時期があったことから、増収の見込みである。

4	地方消費税交付金	29億8000万円	〔3億1000万円 11.6%〕	(26億7000万円)
---	----------	-----------	------------------	---------------

企業収益の改善等を要因として、民需は緩やかな回復基調にあり、平成16年度中もこの傾向は続くものと考えられことに加え、平成15年度からの交付時期のズレが精算されるため、増収の見込みである。

5	地方特例交付金	15億9600万円	〔1億2820万円 8.7%〕	(14億6780万円)
---	---------	-----------	-----------------	---------------

市税の恒久的な減税影響分の3 / 4相当額

6	地方交付税	46億円	〔3億円 7.0%〕	(43億円)
---	-------	------	------------	----------

- ・普通交付税 37億円 (33億円)
- ・特別交付税 9億円 (10億円)

前年度実績額を基に、国の地方財政計画における増減要素等を考慮して見込む。

平成16年度の地方財政計画では、通常収支の財源不足を補てんするため、平成16～18年度までの間、地方負担分については臨時財政対策債の発行により補てんする措置を講じることとされた。

7	国庫支出金	91億9575万円	〔4億5055万円 5.2%〕	(87億4520万円)
---	-------	-----------	-----------------	---------------

- ・公営住宅建設事業費補助金 2,555千円 467,495千円 (464,940千円)
- ・児童手当支給費負担金 803,419千円 1,095,046千円 (291,627千円)
- ・保育所事務費事業費負担金 786,331千円 373,624千円 (412,707千円)

8 県支出金	31億5126万円	[1億5680万円	4.7%]	(33億806万円)
--------	-----------	------------	--------	--------------

・ 保育所事務費事業費負担金 393,165千円 186,812千円 (206,353千円)

9 諸収入	40億3627万円	[4億4467万円	9.9%]	(44億8094万円)
-------	-----------	------------	--------	---------------

・ 競輪事業特別会計繰入金 200,000千円 300,000千円 (100,000千円)
 ・ 中小企業等融資資金貸付金元利収入 1,520,000千円 1,000,000千円 (520,000千円)

10 市債	133億7320万円	[39億2190万円	41.5%]	(94億5130万円)
-------	------------	-------------	---------	---------------

・ 減税補てん債 713,400千円 659,100千円 (54,300千円)
 (恒久的な減税の影響分1/4相当額)
 ・ 借換債 0千円 6,093,700千円 (6,093,700千円)
 (平成7、8年度分減税補てん債借換分)
 ・ 臨時財政対策債 4,833,000千円 3,790,000千円 (1,043,000千円)
 (普通交付税の代替措置である特例債)
 ・ 公営住宅建設事業資金 0千円 479,900千円 (479,900千円)
 ・ 保育所建設事業資金 102,400千円 0千円 (102,400千円)
 ・ 道路整備事業資金 1,031,300千円 890,600千円 (140,700千円)
 ・ 土地開発公社健全化 1,048,600千円 0千円 (1,048,600千円)

～市債の各年度末残高見込(12月補正後ベース)～			単位 億円
	平成15年度	平成16年度	
全会計分	約2,435	約2,410	
うち一般会計分	(1,052)	(1,027)	
特例債を除く一般会計分	[868]	[806]	
特例債とは、臨時財政対策債及び減税補てん債			

11 繰入金	15億987万円	[11億1297万円	42.4%]	(26億2284万円)
--------	----------	-------------	---------	---------------

財源確保のため、財政調整基金を取り崩す。

・ 財政調整基金 14億4500万円 (16億円)

平成15年度末基金残高見込(12月補正後ベース)	
財政調整基金	2,694,070千円
都市基盤・公共施設等整備基金	313,358千円
減債基金	190,512千円
計	3,197,940千円

5. 一般会計の歳出について

1 義務的経費	495億2682万円	[57億4449万円	13.1%]	(437億8233万円)
---------	------------	-------------	---------	----------------

(1) 人件費 189億4802万円 [7億8086万円 4.0%] (197億2888万円)

・職員定数(全会計)70人削減 (3039人 2969人)

一般会計においては、1901人を予算措置

影響額 4億9000万円程度 (1960人 1901人)

・退職手当の増 [1億3300万円 (三役を含む)]

・給与改定に伴う減

平成15年度人事院勧告

(1.11%、期末勤勉手当 0.25月)

影響額 2億7700万円程度

・通勤手当見直しによる減

影響額 2500万円程度

< 退職手当の当初予算措置 (百万円) >

人事	1690	1570	1810	2009 (三役含む)
消防	150	180	220	237
教育	420	330	345	262
計	2260	2080	2375	2508

(2) 扶助費 120億2171万円 [3億1189万円 2.7%] (117億982万円)

・児童手当 1,050,000千円 1,484,900千円 (434,900千円)

・生活保護費 4,272,171千円 4,364,230千円 (92,059千円)

(3) 公債費 185億5709万円 [62億1347万円 50.3%] (123億4362万円)

・地方債元金償還金 9,346,877千円 15,873,505千円 (6,526,628千円)

うち平成7、8年度減税補てん債借換分 0千円 6,093,700千円 (6,093,700千円)

・地方債利子 2,990,745千円 2,682,586千円 (308,159千円)

2 投資的経費	96億520万円	[7億72万円	6.8%]	(103億592万円)
---------	----------	----------	--------	---------------

(1) 補助事業 20億720万円 [6億4756万円 47.6%] (13億5964万円)

・大瀬古新町市営住宅整備事業費 18,400千円 976,630千円 (958,230千円)

・合併処理浄化槽設置費補助金 94,230千円 199,620千円 (105,390千円)

・地域水産物供給基盤整備事業費 120,000千円 40,000千円 (80,000千円)

・常磐西・内部東小学校増築工事 82,398千円 0千円 (82,398千円)

・保育所建設事業費(海蔵保育園) 89,302千円 0千円 (89,302千円)

(2) 単独事業 75億2125万円 [10億838万円 11.8%] (85億2963万円)

・新住民情報システム等構築事業費 0千円 658,000千円 (658,000千円)

・企業立地奨励金交付事業費 221,730千円 430,000千円 (208,270千円)

・中心市街地活性化促進奨励金交付事業費 0千円 100,000千円 (100,000千円)

・八郷小学校改築事業費 129,985千円 0千円 (129,985千円)

- ・ 保育所建設事業費（海蔵保育園） 131,068千円 0千円（ 131,068千円）
- ・ 街路事業費 1,652,154千円 1,514,497千円（ 137,657千円）
- ・ 道路新設改良費 1,508,340千円 1,352,148千円（ 156,192千円）
- ・ 常磐西・内部東小学校増築工事 216,772千円 0千円（ 216,772千円）
- ・ 土地開発公社健全化事業

一般会計分	1,474,252千円	119,255千円	（ 1,354,997千円）
公共用地取得事業特別会計分（未供用土地として）			
	947,300千円	1,102,100千円	（ 154,800千円）
計	2,421,552千円	1,221,355千円	（ 1,200,197千円）

(3) 県営事業負担金 7675万円〔 3億3990万円 81.6%〕（ 4億1665万円）

3 物件費	123億3686万円	〔 1億1366万円 0.9%〕	（ 124億5052万円）
-------	------------	------------------	---------------

- ・ 30人学級基礎学力向上事業費 84,259千円 209,677千円（ 125,418千円）
- ・ 第4次情報化推進事業費 397,293千円 47,767千円（ 349,526千円）

4 補助費等	125億7189万円	〔 2億4349万円 2.0%〕	（ 123億2840万円）
--------	------------	------------------	---------------

- ・ 下水道企業会計負担金・補助金 8,299,367千円 8,502,912千円（ 203,545千円）

5 維持補修費	16億5568万円	〔 2875万円 1.8%〕	（ 16億2693万円）
---------	-----------	----------------	--------------

- ・ 清掃工場管理運営費 131,466千円 177,975千円（ 46,509千円）

6 繰出金	57億6273万円	〔 3億2370万円 6.0%〕	（ 54億3903万円）
-------	-----------	------------------	--------------

- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 1,277,104千円 1,482,798千円（ 205,694千円）
- ・ 老人保健医療特別会計繰出金 793,106千円 915,615千円（ 122,509千円）
- ・ 介護保険特別会計繰出金 1,666,282千円 1,802,936千円（ 136,654千円）
- ・ 土地区画整理事業会計繰出金 1,301,946千円 1,163,522千円（ 138,424千円）

6. 特別会計の主な事業について

(1) 競輪事業 160億5240万円〔 125億6960万円 43.9%〕（ 286億2200万円）

4月に「2004年アジア自転車競技選手権日本大会」、5月に「全日本プロ選手権自転車競技大会」を開催する。

- ふるさとダービー売上金 17,000,000千円 0千円（ 17,000,000千円）
- 全プロ記念競輪売上金 0千円 1,100,000千円（ 1,100,000千円）

開設53周年記念競輪売上金 0千円 6,110,000千円 (6,110,000千円)

(2) 国民健康保険 221億3380万円 [10億340万円 4.7%] (211億3040万円)
検診事業として、受診者の増加を図るため、基本健康診査・各種ガン検診に独自検診項目を追加した「国保総合検診事業」を行う。

(3) 食肉センター食肉市場 4億7370万円 [3830万円 7.5%] (5億1200万円)
安全な食肉流通のため、食肉センターの施設改善整備を引き続き実施する。

(4) 土地区画整理事業 16億5300万円 [1億9400万円 10.5%] (18億4700万円)
末永・本郷土地区画整理事業 1,178,500千円 798,800千円 (379,700千円)

(5) 公共用地取得事業 12億4520万円 [1億5960万円 14.7%] (10億8560万円)
うち四日市市土地開発公社の健全化計画による買戻し分 1,102,100千円

7. 企業会計の主な事業について

(1) 水道事業 115億5466万円 [1億7619万円 1.5%] (117億3085万円)
・ 安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えて基幹施設の耐震化を推進する。
・ 水質の一層の安全性を確保するため、鉛給水管の取り替えを推進する。
・ 「環境にやさしい水づくり」を目指して、水道施設における小水力発電の導入に向けた調査等を実施する。

(2) 市立四日市病院事業 163億7963万円 [6億8331万円 4.0%] (170億6294万円)
医療の高度化・専門化への対応、療養環境の改善を図るため、病棟の増築、手術室の増設、5～6人部屋の解消などを含めた病院整備計画の策定並びに医療の効率化と質の向上に資する電子カルテシステムの開発に着手する。また、多目的デジタルX線テレビ装置等の高度医療機器を整備するとともに、引き続き病院設備の耐震対策を実施する。

(3) 下水道事業 227億5765万円 [7億6318万円 3.5%] (219億9447万円)
平成16年度末市債残高見込 約1,018億円 (年度末見込 約1,022億円)
建設改良事業 約73億円 (市債の発行額 約42億円)

平成16年度末見込

下水道普及率 62.2% (60.3%)

雨水整備率 49.4% (49.3%)